



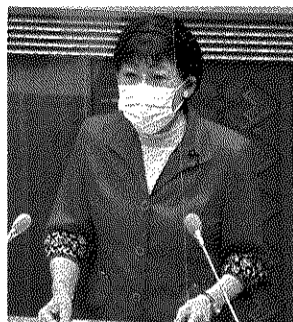
渡久地修 玉城武光 玉城ノブ子 西銘純恵 比嘉瑞己 瀬長美佐雄 島袋恵祐

発行：日本共産党沖縄県議団  
住所：沖縄県那覇市泉崎1-2-3  
電話：098-866-2756  
FAX：098-866-2577  
メール：jcpok@oki-gikai.jp

# 辺野古新基地 設計変更申請の不承認を 戦没者の遺骨が混じる土砂を埋立に使わせない



玉城デニー知事



西銘純恵県議



玉城ノブ子県議

政府は、県民の民意を無視し、辺野古

できない心情です。

の譲ること

させはなり

ません。県民

が一家全滅に

なっています。

災調査では、

440世帯の

約1200人

が一家全滅に

なっています。

玉城ノブ子県議は代表質問の中で、沖縄戦で、20万人以上が死亡し、最後の激戦地となった糸満市について述べました。

新基地建設を強行し続けています。

新基地建設に使う土砂の7割以上

を沖縄戦最後の激戦地となった、糸

満市、八重瀬町から搬出するという

ことは、断じて容認できることでは

ありません。戦没者の血が染み込

み、遺骨が眠る土砂を、辺野古新基

地建設のための埋立てに使用するこ

とは許されません。

戦跡としては唯一の国定公園であ

る沖縄戦跡国定公園について、特別

地域区域の見直しや、保護・保全し

ていくための県条例の制定を求めま

した。

西銘純恵県議は代表質問で、危険

な普天間基地は一日も早く運用停

止、閉鎖・撤去すべきであり、技術

的にも政治的にも不可能な大浦湾の

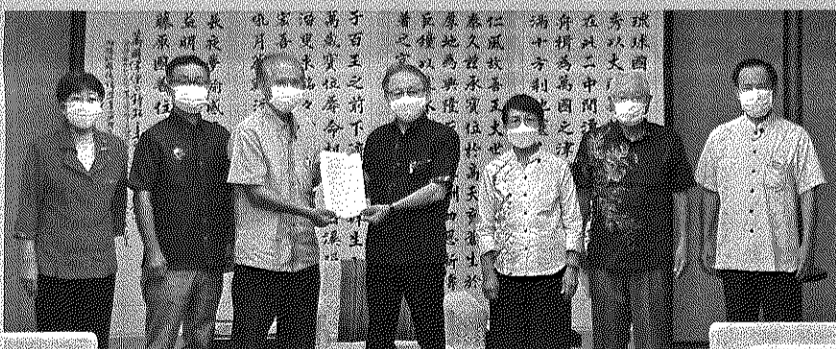
軟弱地盤を埋立てる設計変更申請を

知事は不承認すべきと求めました。

**6月定例会**  
**コロナから県民の命・暮らしを守る**  
**国の責任で来県者への出発地でのPCR検査を**

6月定例会は、緊急事態措置の最中に開会されました。日本共産党県議団は、開会前に7回目のコロナ対策緊急申し入れをデニー知事に  
行って、代表質問など議会審議に臨みました。代表質問では、コロナ  
から県民の命と暮らしを守り、辺野古新基地建設の設計変更申請に不  
承認を求め、戦没者の遺骨交じりの土砂投入を止めさせることなどを  
取り上げました。

## 感染拡大を防ぐ「学校PCR支援チーム」設置される



### 接種促進へ、ワクチン接種センターを3カ所に設置

5月の連休明けからコロナ感染が急激に拡大する中で、日本共産党県議団は、6月2日に、デニー知事に対し7回目のコロナ対策緊急要請を行いました。(全33項目)

**要請内容**  
(大項目)

- 1 ワクチンの迅速な確保と接種に全力を挙げること
- 2 急増する患者への入院や療養体制への対応を強化することについて
- 3 PCR検査の大規模な拡大と定期的な社会的検査を急ぎ拡充することについて
- 4 保健所とコロナ対策本部等の人的体制を直ちに増員すること
- 5 学校での感染拡大を防止するための対策や学びの保障について
- 6 国の責任ですべての事業者への補償と困窮している県民への支援について

## PCR検査の拡充、安全なワクチン接種を

### 持続化給付金、家賃支援給付金の再度実施を国に求めぬんじ

**答弁** 県では市町村の高齢者へのワクチン接種を補完するため、市町村と連携し、広域ワクチン接種センター2か所を接種を開始しました。さらに広域ワクチン接種センターを増設するとともに、加速化計画を策定し、エッセンシャルワーカー等への接種を積極的に推進します。

**県独自のPCR検査拡大**  
**答弁** PCR検査強化事業については、介護や医療従事者を対象に、先行的なモデル事業として開始し、今年度は、障害者施設や保育施設へと拡大したところと見られます。学校や学童保育に



玉城ノブ子県議

国に求めぬんじ  
那覇空港における抗原検査の導入、検査体制の拡充等、水際対策の強化に取り組まれます。

**国の月次支援金制度と県の支援制度の給付について**  
**答弁** 観光関連事業者をはじめ、小売業、飲食店への卸売業及び運送代行事業者等の幅広い事業者を対象に支援を行うものです。商工会をはじめ中小企業の支援機関等に協力依頼を行っており、各種媒体を活用した広報や沖縄県産業振興公社に設置された月次支援金の申請サポートを行う相談窓口とも連携を図り、周知徹底に取り組んでまいります。

**持続化給付金、家賃支援給付金の再度実施を国に求めぬんじ**  
**答弁** 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、本県でもあらゆる業種で多大な経済的影響を受けております。国に対し全国知事会の緊急提言として、持続化給付金、家賃支援給付金の再度の支給を繰り返し要望しております。

### 学生が差別や格差を感じないよう校則の不断の見直しが必要―知事答弁

西銘県議は、沖縄振興の原点は、沖縄戦の犠牲と戦後27年間の米軍統治や米軍基地の集中する沖縄県が、基地のない平和で経済発展する沖縄を実現することである。来年3月で期限を迎える沖縄振興は今道半ばであると指摘し、次期沖縄振興計画実現に向けた取組みを問いました。

テニ一知事は、昭和46年10月の沖縄国会で沖縄振興開発特別措置法案が提案された際の趣旨説明において「県民への償いの心をもつて事に当たるときは、沖縄県の地理的事実、米軍専用施設、区域が集中すること等の社



西銘純恵県議

会的事情等の特殊事情を踏まえ、沖縄振興策が実施されてきた。一方で、課題はなお残っており、新たに生じた課題等も明らかになっているため、引き続き国の特別措置が必要であると考えていると答弁しました。

**子どもの貧困対策**  
2回目の未就学児調査が行われた県の貧困対策の効果について、名渡山部長は、病院の受診抑制について、前回調査と比べ、家計を理由とするものが、1歳児・低所得層で60.3%から18.7%へと大幅に減少するなど、ことも医療費の窓口無料化の効果が見られていると答弁しました。

金城教育長は、令和2年3月から令和3年5月までのコロナ感染者は児童生徒1121人、教職員147人。うち感染の不安で登校できない30日以上を出席停止した児童生徒は864人いた。欠席にしない対応は校長判断

で可能であり、適切な判断をお願いしていると答弁しました。

**学校のトイレに生理用品を**  
生理の貧困をなくすため、スコットランドでは生理用品を無償提供する法律が成立。フランス政府も大学生への無料配布を決めている。学校にトイレレットペーパーのように生理用品を常備することについて、保健室に常備していると答弁。西銘県議はトイレへの常備も引き続き要求していきます。

西銘県議は、学校教育での子どもの人権を尊重した校則を求め、金城教育長は、実態も把握して、児童生徒と意見交換しながら見直しを行くべきと答弁。知事は、校則の見直しについて、人権やジェンダー平等の問題で、学生が差別や格差を感じることはないように、不断の見直しを行っていくよう注視すると答弁しました。

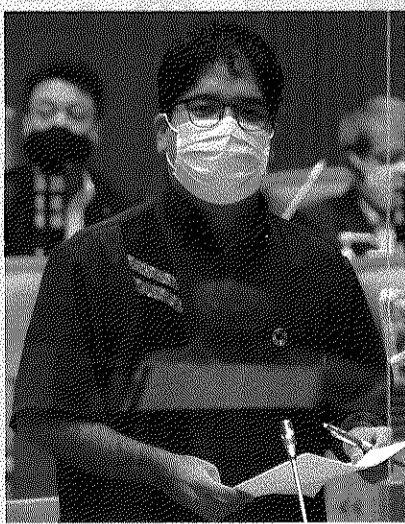
## 新型コロナ禍で苦しむ学生へ食料支援を。米軍基地機能強化はあってはならない。

日本共産党の島袋恵祐県議は6月30日、県議会の一一般質問に立ち、新型コロナ禍で苦しむ学生への食料支援を求めました。また、県内の米軍基地の機能強化問題などについて取り上げました。

島袋県議は、民青沖縄県委員会が行った食料支援を紹介し、多くの学生が必要としている学生への食料支援を実施してほしいと求めました。名渡山晶子・子ども生活福祉部長は「県では子どもの未来県民会議と連携し、子供の居場所等へ食糧品を届ける取組を実施している。学生向けには、この取組の中で特に厳しい状況が想定される児童養護施設の出身の学生たちへの食料品を届ける支援に取り組んでいる。引き続き食料支援の取組を拡充できるように、社協なども意見交換していく」と答弁しました。

次に、沖縄防衛局が昨年度に米軍キャンプ・ハンセンの隊舎建設などのために150億円以上の工事を契約したことを指摘し、米軍基地の機能強化の懸念を訴えました。金城賢・知事公室長は、県民を苦しめる基地負担は「これ以上あってはならない」と答弁。「強化が図られることのないよう、しっかりと情報収集に努める」と述べました。

うるま市の津堅島で6月2日夜に起きた、米軍普天間基地所属のヘリコプターの不時着事故についても質問。金城氏は「(事故は)断じて容認できない」と答え、県として普天間基地の早期閉鎖・返還などを図ることを日本政府に求めたことを報告しました。



島袋恵祐県議

## 国の責任で来県者の出発地での事前のPCR検査を 県はアンケートを実施すると答弁



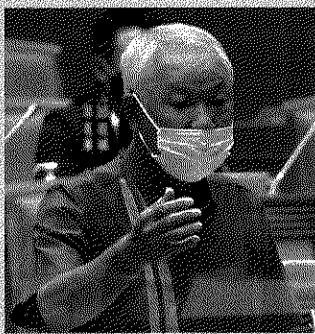
渡久地修県議

**米軍の中距離ミサイル配備に反対を、復帰後、県議会も米軍訓練場の撤去を要求**  
新型コロナウイルス対策として、国に対して、ワクチン確保と自治体へ供給日程を明確に示すこと、PCR検査拡充、来県者への出発地での事前のPCR検査を強く求めるように提起。また、県として来県

米軍の中距離ミサイルの配備、自衛隊の先島への配備は中国を念頭に置いたものではないかと指摘し反対するよう求めました。知事公室長は「米軍の基地機能が強化され、沖縄の基地負担の増加につながることは到底受任できない」と答弁しました。

「平和的な外交によって解決を図ることが重要」と答弁しました。また、復帰後、県議会は「普天基地の閉鎖撤去」28件、「キャンプ・ハンセン伊芸地区実弾射撃場訓練施設の撤去」4件、「キャンプ・シュワブ演習場の全面撤去」4件、「伊江島補助飛行場の全面撤去」4件、「北部訓練場のヘリパッド建設の中止」1件などの意見書を全会一致で決議していることを明らかにし米軍訓練場の撤去を求めました。知事は、「整理縮小の検討対象となり得る施設として、県議会でも決議されているところが想定されるであろう」と答弁しました。

## 米軍訓練空域・水域の返還を求めていくことが筋



玉城武光県議

質問―外来機の多くは沖縄近海に存在する広大な米軍機訓練空域・水域での訓練が目的であり、日本全体の訓練水域の約71%を占めている訓練空域・水域の使用実態を伺います。  
**知事公室長** 沖縄防衛局を通じて文書で事前に通報がこなわれていますが、個別・具体的な訓練・演習の内容や実施時間などの詳細は記載されていません。

同組合連合に通知した資料によると、ホテル・ホテル訓練空域・水域での演習内容は空対空、空対水などの訓練が行われています。久米島の鳥島、渡名喜村の入砂島では実弾の射撃訓練も行われています。  
**知事公室長** 沖縄防衛局を通過して文書で事前に通報がこなわれていますが、個別・具体的な訓練・演習の内容や実施時間などの詳細は記載されていません。

金、事業継続の持続化給付金、家賃給付金などの継続や拡充を行うべきです。県が実施している雇用調整助成金の意義と実績を伺います。  
**商工労働部長** 県雇用調整助成金は、事業主の負担を軽減し雇用の維持を図る目的に、雇用調整助成金を受給した事業主を対象に休業手当の一定割合を上乗せ助成するものです。現在、本県を含め4件のみで実施されています。同助成金の実績は、6月25日時点で2116件、約17億円、助成対象となる休業者数が累計で約11万人となっています。雇用調整助成金の活用等により完全失業率は3%台で抑えられており、雇用の維持に寄与しているものと考えています。

## 高校生自死事案を二度と繰り返してはならない



瀬長美佐雄県議

**コロナ感染症拡大防止対策の強化求める**  
高校生の自死事案について文教厚生委員会は、今年1月に本島中部の高校において運動部顧問からの叱責等により男子生徒が自死する事案が発生し、同校保護者らが提出した陳情を審査しました。県教育委員会は、弁護士等の外部専門家4人で調査チームを立ち上げ

3月に調査報告書が提出されたものの調査期間が短く、遺族などが求める再調査の必要性を委員会は確認しました。二度と痛ましいことが起きないように①県教育委員会から独立した第三者委員会を設置し、再調査を行う事②その調査を踏まえた再発防止策を講じる事③子どもの権利を守るための相談窓口として、公的な第三者機関を設置する事等求める決議を全会一致で委員会可決しました。

7月時点で、国に求めています。渡航前PCR検査は、厚労省から6月18日に航空事業団体や旅行団体に通知を発生。県内のPCR検査状況「エッセンシャルワーカー（医療や介護職、障害施設、保育所等）」には、PCR定期検査を実施中。安価のPCR検査センター（県内6か所）設置し検査費を補助。飲食店従業員向け、空港での検査、学校PCR検査等の検査を実施。人口比では全国4位の検査数です。ワクチン接種は離島の全住民接種を進め、広域的接種センターを設置して推進中。エッセンシャルワーカー向け広域接種センターや企業・職域団体へのワクチン供給が国から示されていない問題が明らかになりました。

## 建設労働者の低賃金について



比嘉瑞己県議

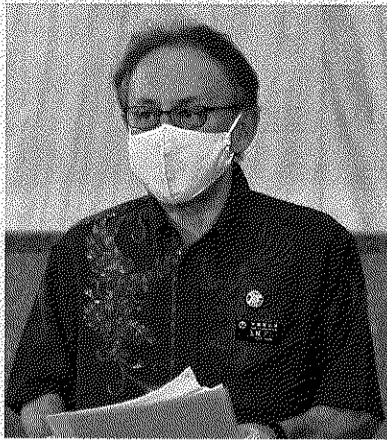
**「規制型」公契約条例に改定を**  
公共工事の予定価格を決める際に、労働者の賃金を考慮するために「設計労務単価」が示されています。建設労働者の担い手不足を解消するため、国も政策的に設計労務

単価を引き上げてきました。その結果、沖縄県の設計労務単価も全職種平均で月額2万5625円となっています。比嘉瑞己議員は「しかし実際に沖縄の建設労働者はこんなにもらっているのか」と質問しました。商工労働部長は「県調査では、平成30年の1時間当たりの賃金は工事請負事業者で1691円、建設関連の業務委託事業者で1733円である。同時期の公共工事設計労務単価は2889円なので、工事請負では58・5%、建設業務委託で60・0%である」と明らかにしました。

比嘉議員は「沖縄の建設労働者は設計労務単価の約6割の賃金しかもらっていない。千葉県野田市の公契約条例では、設計労務単価の一定水準の支払いを義務づけている。沖縄県公契約条例も理念型から規制型に改定するべき」と求めました。商工労働部長は「法令遵守の取組方針を浸透させ、着実に実施することで条例の実効性を高めていく。その中でも、県契約に関する実情や、条例運用に課題が出てくる場合には、他の自治体等の取組状況等調査研究した上で、契約審議会におきまして課題解決に向けた議論を行っていく」と答弁しました。

# 玉城デニー知事がサンゴ移植許可を撤回

## 農水相の執行停止によるサンゴ移植の強行糾弾



記者会見するデニー知事

玉城デニー知事は、7月30日、辺野古埋立のためのサンゴ移植について、沖縄防衛局に出していた特別採捕許可を撤回しました。

沖縄防衛局は、県が移植を許可するにあたって付した、サンゴの生残確率を高めるため高温期や台風時期を避けることなどの条件を守らずに移植作業を強行し、県の行政指導にも従わなかったためです。

最高裁でも5人の裁判官のうち2人の裁判官が、サンゴの特別採捕に反対という沖縄県の主張にそった反対意見を表明していることも重要です。

また、軟弱地盤の改良工事に伴う設計変更申請をデニー知事が不承認にすれば、辺野古新基地建設は不可能となります。

その後、沖縄防衛局は、県の撤回に対して、農水相に不服審査請求と執行停止を申し立てしました。8月5日、農水相が執行停止を認めたことは、サンゴの保護や水産資源の保護培養に逆行し、地方自治を侵害する暴挙で許されません。

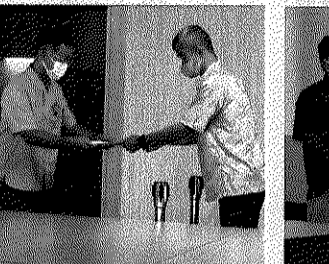
菅政権は、県民投票で示された辺野古新基地反対の沖縄の民意に従い、辺野古新基地建設を断念し、直ちに普天間基地を運用停止、閉鎖、返還すべきです。



6月3日 津堅島米ヘリ不時着事故調査



6月8日 津堅島米軍ヘリ不時着 外務省抗議



6月8日 津堅島米軍ヘリ不時着 防衛局抗議



6月12日 うるま市 米軍貯油施設汚染水流出調査



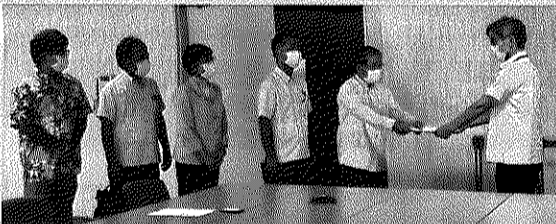
6月18日 真嘉比川の浸水被害調査と県交渉



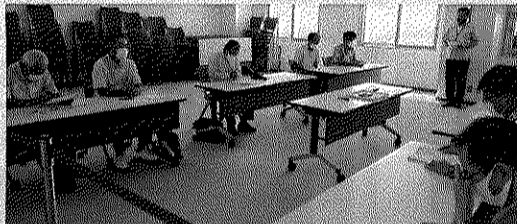
6月18日 県道38号線の災害調査 中部土木事務所長が対応



7月25日 ビニールハウス台風被害調査



7月15日 渡名喜島沖米ヘリコンテナ落下 外務省抗議 同 防衛局抗議



### 渡名喜島沖合における米軍ヘリコプターからコンテナ落下事故に関する意見書・決議

7月13日午後0時30分頃、渡名喜島沖合海上に、第1海兵航空団所属のCH53E大型輸送ヘリコプターが、吊り下げ輸送中の鉄製コンテナを落下させる事故が発生した。入砂島からの輸送中の事故は、広大な訓練空域・水域が存在する本県で、陸でも海でも危険と隣合わせの生活を強いられている。7月26日臨時議会を開催して、下記の内容で意見書・抗議決議を全会一致で採択しました。

記

- 1 事故の原因、経緯等を徹底的に究明し、その結果を速やかに県民に明らかにすること。
- 2 事故発生時の連絡体制を厳格に運用し、迅速かつ正確な情報提供を行うこと。
- 3 ヘリコプターによるつり下げ輸送や訓練を中止すること。
- 4 米軍所属軍用機の整備・保守点検体制を徹底的に見直し、その結果を公表し、実効性のある安全管理と再発防止に務めること。
- 5 訓練空域・水域の見直しも含め、日米地位協定を抜本的に改定すること。

### うるま市津堅島における米軍ヘリコプターの不時着に関する意見書・決議

6月2日午後11時頃、第1海兵航空団所属のUH1Y多用途ヘリコプターがうるま市津堅島の畑に墜落した。民家から約120メートル離れた現場で、1歩間違えば人命にかかわる重大事故につながりかねないと、沖縄県議会は、6月定例会開会中の6月28日に意見書、抗議決議を全会一致で採択しました。

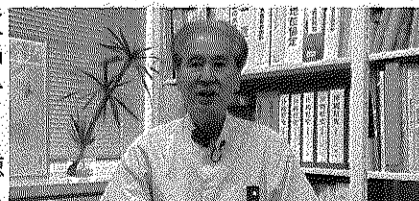
下記は要請内容です。

記

- 1、原因を徹底的に究明し、その結果を速やかに県民に明らかにすること。
- 2、民間地上空での米軍機の飛行・訓練を中止すること。
- 3、米軍所属軍用機の整備・保守点検体制を徹底的に見直し、その結果を公表し、実効性のある安全管理と不時着の再発防止に務めること。
- 4、航空機騒音規制措置に係る夜間飛行訓練制限の厳格な運用を図ること。
- 5、日米地位協定を抜本的に改定すること。

渡久地修県議が、7月9日 I am TOGUCHI Osamu, a member of the Okinawa Prefectural Assembly.

イツで開催された「第5回反基地・反戦国際会議」で、沖縄の米軍基地問題についてビデオで報告をしました。下記のYoutubeからご視聴頂けます。ぜひご確認ください。



<https://youtu.be/C0Dtrc4DP6A>

# 臨時医療施設の早急設置を

## 日本共産党県議団が県にコロナ対策の緊急要請



8月27日 要請する党県議団、謝花喜一郎副知事に要請書を手交

### 臨時医療施設・「前向きに検討」 「すべてやる決意でのぞみたい」

#### 謝花喜一郎副知事が回答

8月27日、日本共産党県議団は、玉城デニー知事に対して「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要請」を行いました。県からは謝花喜一郎副知事が対応しました。

県議団は、感染が急拡大している下で県民の命を守ることを最優先に、自宅療養で命を落とす人を出さないように、手厚い医療・看護を受けられる体制の強化が急務とし、入院病床の最大限の増床、臨時の医療施設の設置を急ぐこと。宿泊施設を最大限に活用するように運用を直ちに改善すること。大規模なPCR検査や抗原検査の拡充、ワクチンの確保と迅速な接種、夏休み明けにあたって、感染状況に応じて、分散登校、オンライン授業、学級閉鎖や臨時休校など柔軟に対応することなどを要請しました。

謝花副知事は、「臨時の医療施設の設置は前向きに検討したい」と回答。要請内容について「すべて必要なことで、すべてやる決意で望みたい」と述べました。

緊急要請には、渡久地修、玉城武光、玉城ノブ子、西銘純恵、比嘉瑞己、瀬長美佐雄、島袋恵祐の7人の県議が参加しました。

(要請文は裏面に掲載)

## 臨時医療施設を検討

### 沖縄 共産党県議団要請に副知事

新型コロナウイルスの感染爆発・医療危機を受け、日本共産党沖縄県議団(渡久地修団長)は27日、県庁で謝花喜一郎副知事と面会し、早期の臨時医療施設設置や宿泊療養施設設置の最大限の活用、入院病床の増床、大規模なPCR検査の拡充、ワクチンの確保と迅速な接種などを緊急要請し、副知事は「前向きに検討する」と回答。県で工夫して臨時施設を想定している。関係者によると、中等症の患者を治療する想定だが詳細は検討中。関係者は「状況は逼迫している。課題は多いが急いで検討していきたい」としている。

## 県臨時医療施設前向き

### 那覇市と調整 自宅療養者受け入れ



謝花喜一郎副知事(右奥)へ提出した新型コロナウイルス対策の緊急要請について説明する共産党議団の県議ら(27日、県庁)

謝花副知事は「臨時の医療施設の設置は前向きに検討したい。新たな施設は、仮に医療機関の病床逼迫が収まったとしても、閉めずに置いておきたい」と説明した。医療従事者の確保に課題もあるとした。謝花氏によると、新たな臨時医療施設は、自宅療養者対策として本島内と沖縄市に設置する「入院待機スペース」とは別に、厚生労働省が全国都道府県に要請した、体育館などを使用

## 臨時医療施設の開設「前向きに」

### 県議会共産会派に副知事

県議会の共産党会派(渡久地修代表)は27日、県庁で謝花喜一郎副知事と面談し、新型コロナウイルスの対策強化策として、体育館などを使った臨時の医療施設を早期に開設することなどを要請した。謝花副知事は「ぜひ前向きに検討したい。医療がオーバーフローし、救える命が救えなくなることのないようにしっかりとやりたい」と応じた。

謝花副知事は、玉城デニー知事が同日、田村憲久厚生労働相と同施設設置についてウェブ会議で意見交換したと説明した。

同会派はこのほか、夏休み終了後の学校再開による感染拡大に不安を持つ児童生徒や保護者が多くいるとして対応を求めた。比嘉瑞己氏は「出席状況などが進学の際の評価に影響しないか、保護者の不安は大きい」と指摘。謝花副知事は「コロナの影響やむを得ず登校できない場合でも、欠席扱いにはならないことを周知できるように、市町村と連携して対応したい」と答えた。